

R 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、国において創設された交付金です。国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）

（生活者支援）

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

（事業者支援）

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

前頁に記載した各分野における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

**「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況
(R5年度完了分)**

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援（2事業）	333,948千円 (252,716千円)	35.7%
【実施事業】 ・大分にこここ保育支援事業 ・子ども医療費助成事業		
	事業費：207,570千円 事業費：126,378千円	
③消費下支え等を通じた生活者支援（2事業）	4,877千円 (4,877千円)	0.5%
【実施事業】 ・学校給食費 ・特殊詐欺等被害防止対策事業		
	事業費：115千円 事業費：4,762千円	
⑤消費下支え等を通じた生活者支援（1事業）	34,560千円 (34,560千円)	3.7%
【実施事業】 ・私立大学・短期大学高騰対策緊急支援事業		
	事業費：34,560千円	

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
⑥農林水産業における物価高騰対策支援（6事業）	420,422千円 （ 329,946千円）	45.0%
【実施事業例】 ・ 肉用牛競争力強化対策事業 ・ 酪農経営生産性向上事業 事業費：10,625千円 事業費：13,452千円 等		
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援（2事業）	142,238千円 （36,980千円）	15.1%
【実施事業】 ・ 地方バス路線維持対策費 ・ 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 事業費：106,472千円 事業費：35,766千円		
合計	936,045千円	100%

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
26	福祉保健部 こども未来課	大分にごこ保育支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降3歳未満児の保育料を全額免除する。	保護者（市町村を経由）	県内出生数に占める第2子以降の割合 57.4%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた保護者に直接支援を行うことができた。	207,570	207,570	R5.4	R6.3
27	福祉保健部 こども未来課	子ども医療費助成事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	子育て世帯（市町村を経由）	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合（就学前児童・小学生を持つ親）66.6%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	126,378	45,146	R5.4	R6.3
合計							333,948	252,716	—	—

③消費下支え等を通じた生活者支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
35	教育委員会 体育保健課	学校給食費	コロナ禍において食料費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費等の値上げ分を負担する。	特支（3校）	115千円（給食費物価高騰分）	事業の実施により、保護者の経済的負担を軽減することができた。	115	115	R5.4	R6.3
37	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	特殊詐欺等被害防止対策事業	特殊詐欺被害防止対策として、特殊詐欺被害防止対策機能付き電話機の購入費用を助成・購入費用の2/3（上限1万円；市町村1/2、県1/2）	県内居住の65歳以上の者、または65歳以上の者と同居する者	約1,000台の特殊詐欺被害防止電話機を設置	設置した者、世帯において被害発生はなかった。	4,762	4,762	R5.4	R6.3
合計							4,877	4,877	—	—

④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
12	生活環境部 環境政策課	地域再生可能エネルギー導入推進事業	原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格の影響を受けた家庭や民間事業者に対し、負担軽減のための自家消費型の太陽光発電設備等の導入を支援する。	大分県内に居住する一般家庭及び県内に事業所等を設置する民間事業者	実績確定後に記載予定（繰越事業）					
合計							－	－	－	－

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
24	総務部 学事・私学振興課	私立大学・短期大学物価高騰対策緊急支援事業	物価高騰下でも安定的に教育・研究活動を実施できるようにするため、私立大学・短期大学が影響を受けた物価高騰相当額の一部を支援する。	物価高騰の影響を受けた私立大学・短期大学	34,560千円（大分県内の私立大学3校および私立短期大学4校）	事業の実施により、私立大学・短期大学における物価高騰の運営への影響を軽減することでき、安定的な教育・研究活動を図ることができた。	34,560	34,560	R.6.3	R.6.3
合計							34,560	34,560	—	—

⑥農林水産業における物価高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
13	農林水産部 畜産振興課	和牛子牛生産性向上緊急対策事業	飼料価格の高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産繁殖農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上の取組等を支援する。	畜産（繁殖）農家	実績確定後に記載予定（繰越事業）					
16	農林水産部 畜産技術室	肉用牛競争力強化対策事業	肉用牛競争力強化対策事業	・県内の畜産経営主体 ・認定農業者、認定新規就農者	・肥育：枝肉重量（508kg） ・繁殖：分娩間隔（405日）	資材費高騰の状況下で、規模拡大等に取り組む畜産農家に対し、施設整備及びスマート機器整備を支援したことにより生産性向上が図られた。	10,625	10,625	R.5.4	R.6.3
17	農林水産部 畜産技術室	酪農経営生産性向上事業	酪農家が使用する輸入粗飼料や資材価格が高騰する中、個体乳量向上により経営の安定化を図るため、物価高騰に直面する酪農家の個体乳量の増加にかかる費用を助成する。	県内酪農家	個体乳量 8,723kg	個体乳量向上への取組にかかる費用の助成により酪農家の生産性向上に寄与できた。	13,452	13,452	R.5.6	R.6.3
18	農林水産部 畜産技術室	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	飼料価格高騰にさらされる畜産農家へ安価な国産飼料を供給するため、耕種農家が飼料用トウモロコシを栽培する際の堆肥代や堆肥散布委託費の一部を支援する。	飼料用トウモロコシを栽培する耕種農家	81.4ha	事業の実施により、畜産農家へ安価な国産飼料を供給することができ、経営の安定化を図ることができた。	1,349	1,349	R.5.7	R.6.3
19	農林水産部 林産新開室	林業再生炭産材利用促進事業	資材高騰の影響下で、広域に存する各事業主体と連携し、地域一帯で木材の利用量を増大させる事業者に対し、施設整備を支援し、木材加工拠点整備をすることで、森林資源の有効活用と地域経済貢献を図る。	佐伯広域森林組合	実績確定後に記載予定（繰越事業）					
28	農林水産部 園芸振興課	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ（いちご））の生産者を支援するため、生産拡大に向けた出荷調整施設や育苗施設等の整備を支援する。	県内のねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーツ（いちご）生産者	ねぎ・ピーマン 計783ha（R5実績）	県点施設や常備機械、生産性向上設備の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	312,085	225,249	R.5.4	R.6.3
29	農林水産部 園芸振興課	おおいの園芸産地づくり支援事業	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける園芸品目生産者に対して、生産拡大に向けた生産基盤（施設・機械）の整備を支援することで、経営安定化を図り、県の顔となる園芸品目の産地拡大に繋げる。	県内の園芸品目生産者	ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご（ベリーツ）作付け面積 計783ha（R5実績）	栽培施設や機械等の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	77,993	74,353	R.5.4	R.6.3
30	農林水産部 畜産技術室	肉用牛担い手確保総合対策事業	飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、初期投資にかかる施設整備費用や繁殖牝牛導入費用を支援する。	新規就農者	新規就農者7人	資材高騰の中、新規就農者の就業時の初期投資負担を軽減することができた。	4,918	4,918	R.5.4	R.6.3

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
34	農林水産部 畜産技術室	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業	耕畜連携による資源循環型の豊畜産業を実現し、コロナ禍において飼料価格高騰に直面する畜産農家の生産コストを低減するため、飼料用米の利用強化を目的とした保管・調製・流通・利用体制の構築にかかる施設等の整備を支援する。	飼料用米を利用する畜産農家で構成する団体、耕種農家 等		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
39	農林水産部 畜産振興課	畜産経営緊急支援事業	自給飼料の生産体制を整備し、物価高騰による飼料価格高騰に直面する畜産農家の生産コストを低減するため、国庫事業（クラスター事業）に上乗せを行い自給飼料の生産に必要な機械の整備の整備を支援する。	自給飼料を受託生産するコントラクター、畜産農家 等		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
合計							420,422	329,946	—	—

⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
11	商工観光労働部 新産業振興室	L P ガス等価格高騰緩和対策事業	コロナ禍において、原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格対策として、国では電気料金と都市ガスの料金支援が開始されたが、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に支援することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。	大分県LPガス協会（LPガス会社を利用するLPガスの一般消費者等）、特別高圧で受電している県内中小企業		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
15	商工観光労働部 DX推進課	中小企業等省力化・生産性向上支援事業	ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対する助成を通じて、物価高騰や人手不足に向けた省力化や生産性向上を図る。	県内中小企業		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
32	商工観光労働部 新産業振興室	中小企業等エコエネルギー導入支援事業	コロナ禍において、原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格の影響を受けた中小企業等に対し、負担軽減のためのエコエネルギー導入支援を実施する。エコエネルギー導入を支援することにより、カーボンニュートラルへの対応を加速することに加え、負担軽減による中小企業等の利益を確保し、成長と分配の好循環に向け喫緊の課題となっている費上げを後押しする。	大分県内の中小企業者、社会福祉法人、医療法人等		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
合計							—	—	—	—

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
10	企画新興部 地域交通・物流対策室	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するため、乗合バス等の運行に必要な経費を助成する。	地域公共交通事業者（バス事業者・タクシー事業者）		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
25	企画新興部 地域交通・物流対策室	地方バス路線維持対策費	物価高騰下にあるバス路線の維持を図るため、事業者がバスの運行に要した経費について支援する。	バス事業者	1系統維持	物価高騰下のバス路線の維持による地域の足の確保につながった。	106,472	1,214	R5.5	R6.3
36	企画新興部 交通政策企画課	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	燃油価格の高騰に直面している国内航空とフェリー航路の利用者維持を図るため、各事業者が行う誘客事業等に補助を行う。	航空事業者、バス事業者、フェリー事業者	3,434千人	物価高騰の中、公共交通機関の誘客促進が行えたことで、利用者の維持につながった。	35,766	35,766	R5.4	R6.3
38	商工観光労働部 観光政策課	国内誘客総合推進事業	コロナ禍からの回復期にエネルギー・原油物価高騰等の影響を受けている県内観光業の経営安定を図るため、域内周遊を推進するポイント発行による消費下支えを行う。	サイトを利用し県内宿泊施設への宿泊をしたうえで、県内の対象店舗で物産品等を購入した旅行者		実績確定後に記載予定（繰越事業）				
合計							142,238	36,980	—	—